

平成27年度補正予算 (平成28年1月20日成立) の進捗状況の第2回調査結果

1. 調査結果のポイント
2. 平成27年度補正予算事業（集計事業）の進捗状況
3. 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の取組状況
4. 地方創生加速化交付金事業の取組状況
5. 政策金融事業の取組状況

参考資料

平成28年7月26日
内閣府

1. 調査結果のポイント

平成27年度補正予算に盛り込まれた各事業は、全体として順調に執行。

1. 平成27年度補正予算事業(集計事業:301事業計1.6兆円)

- ① 「国が実施する事業」234件(計9,074億円)について、6月末時点で、約8割の198件(計8,539億円)が「契約開始段階」(※)に達している。
- ② 「国から地方公共団体を経由して実施する事業」98件(計6,875億円)について、6月末時点で、約7割の69件(計4,838億円)が「契約開始段階」に達している。

※ 契約開始段階：事業を実施する民間企業等と契約締結を行った段階

2. 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業

「年金生活者等支援臨時福祉給付金」(低所得の高齢者向けの給付金、3,624億円)については、6月末までに、熊本地震による影響が大きかった等の理由があった3市町村を除く全ての市区町村において、申請受付及び支給(振込)を開始した。

また、6月末までに、約1,103万人の申請を受け付け、約931万人に対して支給(振込)を行った。

3. 地方創生加速化交付金事業

「地方創生加速化交付金」(1,000億円)については、予算額の約91%に当たる906億円について、3月29日に交付決定済みであり、6月末までに、ほぼ全ての事業が開始されている。

残りの94億円については、2次募集の結果、6月17日までに地方公共団体から実施計画の提出があり、7月下旬から8月上旬を目途に交付対象事業を決定する予定。

4. 政策金融事業

「政策金融事業」(6事業計47億円)については、補正予算成立直後から、平成27年度補正予算で新設・拡充した融資制度の受付を順次開始しており、貸付件数・貸付額等でみても、着実に実績をあげつつある。

2. 平成27年度補正予算事業(集計事業:301事業計1兆5,949億円)の進捗状況

(平成28年6月30日時点)

執行類型	事業件数 (注1)	「着手」段階		「契約準備」段階		「契約開始」段階 (注2)		(備考) 平成27年度 補正予算額
		前回調査 との差	前回調査 との差	前回調査 との差	前回調査 との差			
① 国が実施する事業 (A、B、D類型)	234 件			223 件 (95.3%)	+ 35 件	198 件 (84.6%)	+ 64 件	9,074 億円
A、B類型	93 件	93 件 (100.0%)	+ 4 件					3,883 億円
A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)	63 件	63 件 (100.0%)	+ 1 件	60 件 (95.2%)	+ 18 件	48 件 (76.2%)	+ 23 件	1,722 億円
B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)	30 件	30 件 (100.0%)	+ 3 件	29 件 (96.7%)	+ 2 件	28 件 (93.3%)	+ 11 件	2,161 億円
D類型 (国が直接執行する事業)	141 件		(注4)	134 件 (95.0%)	+ 15 件	122 件 (86.5%)	+ 30 件	5,191 億円
② 国から地方公共団体を經由して実施する事業 (C類型)	98 件	92 件 (93.9%)	+ 8 件		(注3)	69 件 (70.4%)	+ 25 件	6,875 億円

(注1) 「事業数」の総計は301であるが、1つの事業において複数の類型で執行する事業がある。これらを重複して計上すると「事業件数」の総計は332となる。

(注2) 1つの事業で、多数の契約の締結等を行う場合は、代表的な契約等の進捗状況をもって当該事業が「契約開始」段階と整理している。

(注3) C類型は地方公共団体の事務負担を考慮して、「契約準備」段階の集計は行っていない。

(注4) D類型は国の直接執行であるため、進捗状況の調査の区分として「着手」段階の集計は行っていない。

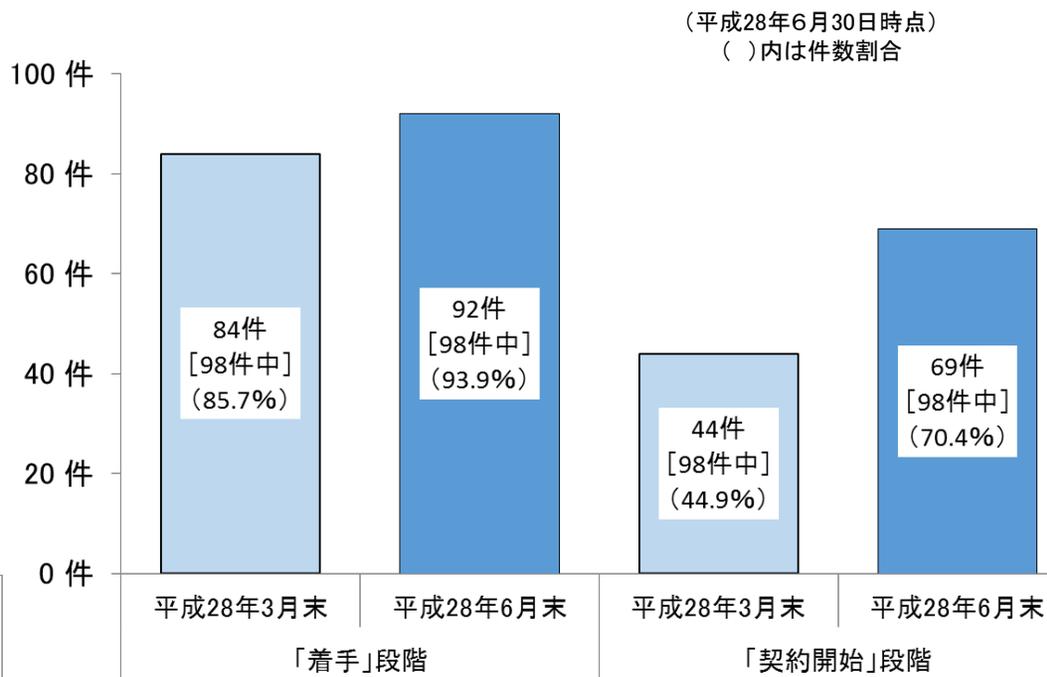
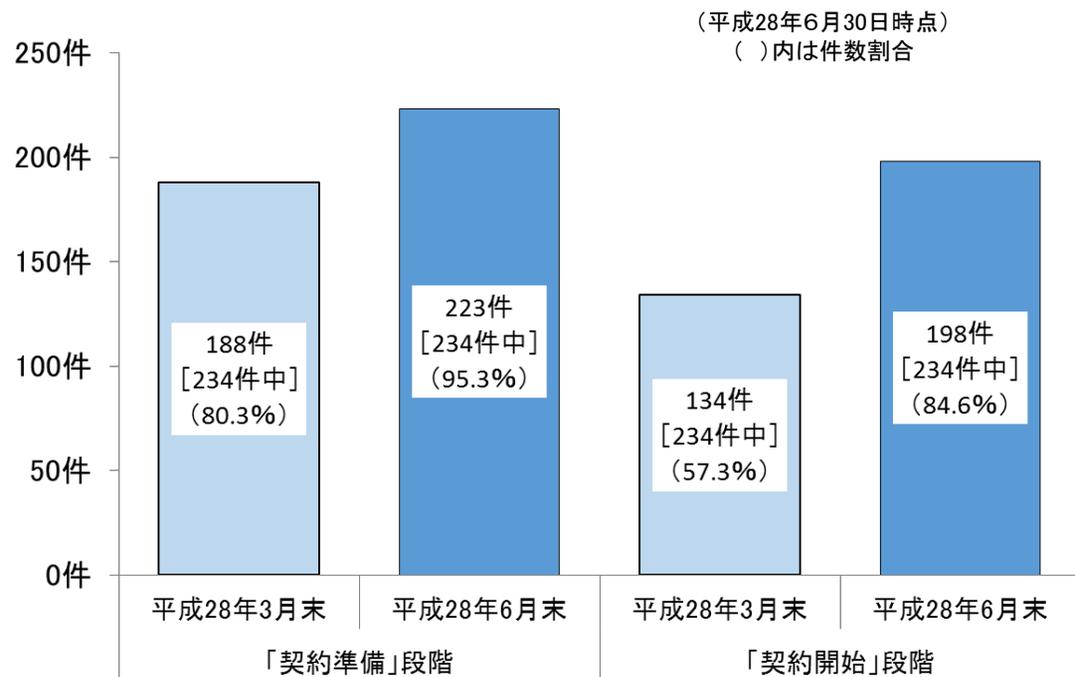
(注5) 事業の類型と進捗段階の用語・定義については、参考資料5(14頁)参照。

(注6) 一部事業について事業内容を改めて精査し、3月末時点における事業類型等を見直した。

2. 平成27年度補正予算事業(集計事業:301事業計1兆5,949億円)の進捗状況

① 国が実施する事業 (9,074億円)

② 国から地方公共団体を 経由して実施する事業 (6,875億円)



(備考1) 「事業数」の総計は301であるが、1つの事業において複数の類型で執行する事業がある。これらを重複して計上すると「事業件数」の総計は332となる。

(備考2) 1つの事業で、多数の契約の締結等を行う場合は、代表的な契約等の進捗状況をもって当該事業が「契約開始」段階と整理している。

(備考3) 「国が実施する事業」とは、「A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)」、「B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)」、「D類型(国が直接執行する事業)」の合計である。

(備考4) C類型(国から地方公共団体を経由して執行する事業)は地方公共団体の事務負担を考慮して、「契約準備」段階の集計は行っていない。

(備考5) 進捗段階の用語・定義については、参考資料5(14頁)参照。

(備考6) 一部事業について事業内容を改めて精査し、3月末時点における事業類型等を見直した。

3. 年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得の高齢者向けの給付金)の取組状況

6月末までに、熊本地震による影響が大きかった等の理由があった3市町村(※)を除く全ての市区町村において、申請受付及び支給(振込)を開始した。

また、6月末までに、約1,103万人の申請を受け付け、約931万人に対して支給(振込)を行った。

※ これらの3市町村も、7月20日までに支給(振込)を開始済。

(平成28年6月末現在)

支給事務	市区町村数 (注1)		人数 (注2)
		全市区町村数に占める割合	
1 申請書発送	1,741	(100.0%)	1,249 万人 (注3)
2 申請受付	1,741	(100.0%)	1,103 万人 (注4)
3 支給決定	1,741	(100.0%)	1,023 万人
4 支給(振込)	1,738	(99.8%)	931 万人

(全市区町村数：1,741)

(注1) 各支給事務を開始した市区町村数。

(注2) 一部の市区町村において、申請受付などの状況を人数単位ではなく世帯単位の件数で把握しているところがあり、その場合は人数を推計している。

(注3) 一部の市区町村において、例えば、申請書を給付金の支給対象者に限らず、全世帯や65歳以上の者全員に発送しているところがあり、支給対象外の者が計上される場合がある。

(注4) 支給対象外の者が申請している場合があり、その数が計上されている。

4. 地方創生加速化交付金の取組状況

予算額1,000億円の約91%に当たる906億円について、47都道府県・1,389市区町村(全1,741市区町村)に対し3月29日に交付決定済み。概算払いを希望する39都道府県・831市区町村に対し、6月2日に471億円を概算払い済みであり、6月30日までに、ほぼ全ての事業が開始されている※。

残りの94億円については、4月8日に2次募集の受付を開始し、6月17日までに地方公共団体から実施計画の提出があった。7月下旬から8月上旬を目途に交付対象事業を決定する予定。

※事業者との契約及びその公募のほか、観光振興事業におけるプロジェクト委員会の立ち上げ、拠点整備事業における地域住民との調整等を含む。

【3月交付決定分の概算払いについて】

既に交付決定した906億円について、概算払いを希望する地方公共団体に対し、次のとおり概算払いを実施した。

- 概算払いの希望があった団体:870団体(39都道府県、831市区町村)
- 概算払い実施日:6月2日

～概算払いの実施状況～

	交付決定		概算払い	
	公共団体数	金額(億円)	公共団体数	金額(億円)
都道府県	47	296	39	180
市区町村	1,389	610	831	291
合計	1,436	906	870	471

【2次募集分の交付決定スケジュール等】

交付決定が終わっていない94億円については、4月8日に2次募集の受付を開始し、6月17日までに次のとおり事業実施計画の提出があった。

7月下旬から8月上旬を目途に交付対象事業を決定する予定。

- 事業実施計画の提出があった団体:314市区町村
- 交付対象事業決定予定時期:7月下旬から8月上旬

<参考>2次募集の対象となる地方公共団体

- ① 1次募集において、全ての事業が不採択となった市区町村
- ② 1次募集において、広域連携事業のみが採択をされて交付決定額が3,000万円以下の市区町村
- ③ 1次募集において、申請をしなかった市区町村

【既に着手している特徴的な取組事例】

しごと創生

<地域商社の取組>

『積丹の町村連携による地域商社事業』

北海道神恵内村(かもえないむら)、岩内町(いわないちょう)、泊村(とまりむら)(交付金:170,100千円)

【事業内容】

流通のプロによる販路開拓と地域間連携でのナマコの養殖による安定生産を目指した連携事業。

平成28年4月より事業に着手し、5月に協議会を立ち上げ現在はナマコの養殖に取り組んでいるところである。

【重要業績評価指標(KPI)】(3町村)

29年3月:水産物の輸出に係る海外企業との商談機会の創出:1件

32年3月:ナマコ漁獲量(養殖):29.55t、ナマコ売上高(乾燥):2.95億円

<日本版DMOの取組>

『仁淀ブルーを活用したDMO観光地域づくりの連携事業』

高知県、いの町(いのちょう)、土佐市(とさし)、日高村(ひだかむら)、佐川町(さかわちょう)、越知町(おちちょう)、仁淀川町(によどがわちょう)(交付金:62,000千円)

【事業内容】

水質ランキングで3年連続1位となった仁淀川(によどがわ)周辺で、一般社団法人を設立し広域的な観光振興に取り組む連携事業。

平成28年4月より事業に着手し、仁淀川地域の広域観光を進める上で重要な農産品等のブランド化に取り組んでいるところである。

【重要業績評価指標(KPI)】(高知県他6市区町村)

29年3月:協議会関連ツアー参加者数:4,500人

32年3月:協議会関連ツアー参加者数:5,500人

5. 政策金融事業の取組状況

- ・日本政策金融公庫の保育・介護サービス事業者向け特別低利貸付制度やまち・ひと・しごと創生貸付利率特例制度等に対し計47億円(注1)を措置。
- ・27年度補正予算で新設・拡充した融資制度等は、補正予算成立直後から受付を順次開始しており、貸付件数・貸付額等で見ても、順調な利用を示している。

(平成28年6月30日時点)

平成27年度補正予算で措置した融資制度等の名称	制度の概要 (平成27年度補正予算で拡充した内容等)	取扱開始日	融資実績等(注2)		備考(注4)
			貸付件数等	貸付額等(注3)	
まち・ひと・しごと創生貸付利率特例制度	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の趣旨に沿った事業を行う中小企業・小規模事業者に対する貸付利率の引下げ。	H28. 2. 22	4, 906件	1, 190億円	貸付契約ベース
ソーシャルビジネス支援資金	保育・介護サービス事業を営む中小企業・小規模事業者に対する貸付利率の引下げ。	H28. 2. 22	2, 395件	152億円	貸付契約ベース
中小企業信用保険制度	条件変更の実施により前向きな金融支援を受けることが困難な中小企業等に対し、新規事業資金の追加を可能とする「条件変更改善型借換保証」を新たに創設する等、条件変更を繰り返す中小企業等の借入金に係る信用保証契約の更新(借換保証)に適切に対応。	H28. 2. 22	53, 321件	10, 347億円	28年5月末現在 保険引受実績 ベース
担い手経営発展支援金融対策事業(無担保・無保証貸付資金)	TPP合意を契機に、新たに攻めの経営展開に取り組もうとする農業者のうち十分な担保を有しない者に対する融資の円滑化を図るため実質無担保・無保証人で貸し付ける措置を講じる。	H28. 2. 1	22件	42億円	貸付契約ベース
農業法人経営発展支援投資育成事業出資金	攻めの経営展開に取り組む農業法人の財務基盤の強化を図り、その経営発展に向けた取組を支援するため、農林水産大臣の承認を受けた投資会社等に対して、(株)日本政策金融公庫が行う出資に必要な出資原資を、同公庫に出資金として交付する。	H28. 1. 20	1件	2億円	出資約束金額 ベース

(注1) 実施機関に措置された出資金等の額を示す。

(注2) 融資実績等は、貸付件数及び貸付額(貸付契約を締結した実績)等を示す。

(注3) 貸付額等は、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(注4) 「貸付契約」とは、(株)日本政策金融公庫が貸付先事業者と貸付契約を締結した状態を示す。

(注5) (株)商工組合中央金庫においても、(株)日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務における指定金融機関として貸付を実施。

参考資料

<調査の概要>

- (1) 平成27年度補正予算(平成28年1月20日成立、計3.5兆円)のうち、特別会計への繰入や国際機関への資金拠出など国内での支出につながらないもの、及び複数年度での執行を想定している基金事業を除いた**310事業**(計**2.1兆円**)について、
- ①平成27年度補正予算事業(集計事業**301**)(計**1.6兆円**)
 - ②年金生活者等支援臨時福祉給付金事業**2**、地方創生加速化交付金事業**1**、政策金融事業**6**(計**0.5兆円**)に分類し、担当府省庁より進捗や取組状況を報告(参考2)。
- (2) ①については、事業を執行類型別に4つに分類するとともに、その進捗段階を「着手」、「契約準備」、「契約開始」に分け、担当府省庁より報告(参考5)。②については、取組や進捗状況を報告。
- (3) 本調査は、各事業の執行に至る過程を把握するもの。事業の効率性・有効性等は各府省庁においてPDCAサイクルに基づきチェック。また、平成27年度補正予算で措置され、平成27年度に執行された事業は平成28年度の行政事業レビューの点検対象となり、事後的に点検・検証が行われる。

(参考2)平成27年度補正予算の進捗状況調査の対象事業

進捗状況調査の対象

310事業、2.1兆円

平成二十七年
度補正予算

3.5兆円

特別会計への繰入や国際機関への
資金拠出など国内での支出につな
がらないもの、及び複数年度での
執行を想定している基金事業

1.4兆円

政策金融事業

地方創生加速化交付金事業

年金生活者等支援臨時福祉給付金事業

9事業
0.5兆円

平成二十七年
度
補正予算事業
(集計事業)

301事業
1.6兆円

(参考3)平成27年度補正予算の進捗状況調査の対象事業(府省庁別事業数)

担当府省庁	事業数
内閣官房	7
内閣府	23
警察庁	5
金融庁	4
消費者庁	1
総務省	13
法務省	5

担当府省庁	事業数
外務省	14
財務省	4
文部科学省	29
厚生労働省	46
農林水産省	52
経済産業省	38
国土交通省	40

担当府省庁	事業数
環境省	15
防衛省	8
最高裁判所	3
厚生労働省 内閣府	1
厚生労働省 国土交通省	2

合計	310
----	-----

(参考4)平成27年度補正予算の進捗状況調査の対象事業一覧①

■平成27年度補正予算事業(集計事業)

事業番号	担当府省庁	事業名
1	内閣府	地域少子化対策重点推進交付金
2	内閣府	低所得者向けに結婚に伴う新生活の支援を行う自治体支援事業
3	内閣府	地域子供の未来応援交付金
4	内閣府	官公民連携プロジェクト・国民運動の早期展開
5	内閣府	地域女性活躍推進交付金
6	財務省	介護施設整備に係る国有地活用(建物等解体撤去費)
7	文部科学省	幼稚園園奨励事業管理システムの改修
8	文部科学省	地域未来塾に係る学習支援を促進するために必要なICT機器等の整備
9	文部科学省	「所得運動返還型奨学金制度」導入に向けたシステム整備
10	文部科学省	フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援モデル事業
11	文部科学省	中学校夜間学級の設置促進事業
12	文部科学省	私立学校施設整備費補助
13	文部科学省	公立学校施設整備
14	厚生労働省	不妊治療の充実
15	厚生労働省	小児・周産期医療の充実のための医療機器等の整備
16	厚生労働省	入院児童等家族宿泊施設整備事業
17	厚生労働省	保育所等防音壁設置事業
18	厚生労働省	保育士修学資金貸付等事業
19	厚生労働省	保育所等における業務効率化推進事業
20	厚生労働省	社会福祉施設職員等退職手当共済事業
21	厚生労働省	放課後児童クラブ環境改善整備推進事業
22	内閣府	教育・保育施設等における利用者負担軽減のシステム改修事業
23	厚生労働省	ひとり親家庭の支援
24	厚生労働省	生活福祉資金(教育支援資金)の拡充
25	厚生労働省	児童虐待防止対策の強化
26	厚生労働省	児童虐待防止対策の強化
27	厚生労働省	介護施設等のニーズ把握調査手法開発事業
28	厚生労働省	介護従事者の業務効率化・負担軽減推進事業
29	厚生労働省	介護ロボット等導入支援特別事業
30	厚生労働省	介護予防・生活支援拠点整備事業
31	厚生労働省	介護予防・生活支援拠点開設準備支援事業
32	厚生労働省	介護福祉士修学資金等貸付事業による介護人材確保策の強化
33	厚生労働省	離職した介護人材の届出システムの構築等
34	厚生労働省	社会福祉法人の財務諸表等開示システムの構築
35	厚生労働省	障害福祉サービス等の基盤整備

事業番号	担当府省庁	事業名
36	内閣府	人件費(保育士等の待遇改善)
37	国土交通省	UR賃貸住宅団地における近居割家賃減額等
38	国土交通省	UR賃貸住宅団地の医療福祉拠点化
39	国土交通省	UR賃貸住宅団地のバリアフリー化等
40	国土交通省	地域型住宅グリーン化事業
41	国土交通省	地域居住機能再生推進事業
42	国土交通省	スマートウェルネス住宅等推進事業
43	内閣府	サービス産業の生産性向上
44	内閣官房	GSOCシステムのサイバーセキュリティ強化(次期GSOCシステムの構築)
45	内閣官房	コンピューターシステムに対する侵入実験及び監査
46	金融庁	金融庁行政情報化LANシステムにおけるセキュリティ対策
47	金融庁	金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)におけるセキュリティ対策
48	金融庁	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策強化
49	金融庁	店頭デリバティブ取引情報蓄積・分析システムのセキュリティ対策
50	内閣府	監視・監督システム機能拡充検討事業
51	内閣府	特定個人情報サイバーセキュリティ事業
52	内閣府	個人情報保護に係る中小企業向けセキュリティ対策啓発経費
53	最高裁判所	サイバーセキュリティ対策経費
54	法務省	サイバーセキュリティ対策
55	法務省	再犯防止施策推進のためのネットワークシステム等整備経費
56	総務省	IoTテストベッドの整備、IoTサービスの創出支援
57	総務省	自治体情報セキュリティ強化対策事業
58	総務省	政府情報システムのセキュリティ対策
59	総務省	サイバーセキュリティの強化
60	厚生労働省	情報セキュリティ対策費
61	経済産業省	ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金
62	経済産業省	小規模事業者支援パッケージ事業
63	経済産業省	価格交渉サポート事業(下請けこみ寺の拡充)
64	経済産業省	中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進補助金
65	経済産業省	中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業
66	経済産業省	研究開発型ベンチャー支援事業
67	経済産業省	石油製品安定供給体制整備事業
68	経済産業省	住宅省エネノベーション促進事業
69	経済産業省	国民・企業のサイバーセキュリティ対策加速化事業
70	経済産業省	重要インフラ等のサイバーセキュリティ対策強化推進事業

事業番号	担当府省庁	事業名
71	経済産業省	独法等の監視に係るシステム構築事業
72	経済産業省	石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業
73	経済産業省	IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業
74	経済産業省	IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業
75	経済産業省	人工知能・IoTの研究開発加速のための環境整備事業
76	内閣府	沖縄における国際研究拠点形成等の推進
77	内閣府	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費(ハード交付金)
78	総務省	離島向け海底光ファイバ整備
79	総務省	地方創生に資する公的統計データの整備
80	総務省	テレビ国際放送の充実強化
81	文部科学省	観光振興を支える重要文化財建造物の保存修理
82	農林水産省	新規就農・経営継承総合支援事業(青年就農給付金事業)
83	農林水産省	甘味資源作物産地強化緊急対策事業
84	農林水産省	緑の雇用現場技能者育成対策事業
85	農林水産省	地域材利用拡大緊急対策
86	農林水産省	新規漁業就業者総合支援事業
87	農林水産省	漁業構造改革総合対策事業
88	国土交通省	受入環境整備緊急対策事業(クルーズ船の受入環境改善)
89	国土交通省	受入環境整備緊急対策事業(CIQ施設の拡張)
90	国土交通省	受入環境整備緊急対策事業(宿泊施設不足・バス路上混雑等)
91	国土交通省	地方誘客のための緊急訪日プロモーション
92	環境省	自然公園等事業費
93	内閣府	地方創生リーダーの人材育成・普及事業
94	内閣府	地方創生推進のための知的基盤の整備等
95	内閣官房	生涯活躍のまち構想の推進
96	内閣官房	少子化対策における地域アプローチに関する調査
97	内閣官房	まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る政府関係機関の地方移転に伴う経済効果の調査
98	法務省	円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備
99	経済産業省	商店街・まちなかインバウンド促進支援事業(商店街インバウンド促進支援事業)
100	経済産業省	商店街・まちなかインバウンド促進支援事業(中心市街地活性化事業)
101	経済産業省	国際化に対応した地域における消費単価向上支援事業
102	経済産業省	ビッグデータ等の分析を活用した地域活性化支援事業
103	経済産業省	海外展開戦略等支援事業
104	経済産業省	中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業
105	経済産業省	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

(参考4) 平成27年度補正予算の進捗状況調査の対象事業一覧②

事業番号	担当府省庁	事業名
106	経済産業省	サービス産業海外展開基盤整備事業
107	経済産業省	サービス産業海外展開基盤整備事業
108	経済産業省	ふるさと名物応援事業
109	経済産業省	農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業
110	経済産業省	地域発コンテンツ海外流通基盤整備事業
111	経済産業省	地方実務担当者向け外国企業誘致研修等支援事業
112	国土交通省	TPPを契機とした訪日プロモーション
113	国土交通省	TPPを契機とした「食」と「農」の観光地域づくり
114	総務省	放送コンテンツの海外展開総合支援事業
115	総務省	ICT国際競争力強化パッケージ支援事業
116	外務省	経済連携の推進、TPPの活用推進のための啓発・広報、官民連携の推進
117	外務省	国際経済紛争処理に係る体制整備事業
118	外務省	産業人材育成事業
119	外務省	対日理解促進交流事業
120	外務省	我が国企業及び地方自治体の海外展開支援事業
121	外務省	日本方式の普及とインフラシステム輸出等の支援
122	外務省	日本製機材の海外展開と投資環境整備(無償資金協力)
123	外務省	放送コンテンツ等海外展開支援事業
124	農林水産省	日本食魅力発信輸出促進緊急対策事業
125	農林水産省	日本発食品安全管理規格策定推進緊急調査事業
126	農林水産省	国産農林水産物・食品への理解増進事業
127	農林水産省	農畜産物輸出拡大施設整備事業(卸売市場施設整備対策)
128	農林水産省	農畜産物輸出拡大施設整備事業
129	農林水産省	加工施設再編等緊急対策事業
130	農林水産省	畜産物輸出促進緊急対策事業
131	農林水産省	農産物輸出促進緊急対策事業
132	農林水産省	外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業
133	農林水産省	外食産業等と連携した需要拡大対策事業
134	農林水産省	草地難防除雑草駆除等緊急対策事業
135	農林水産省	担い手確保・経営強化支援事業
136	農林水産省	中山間地域等担い手収益力向上支援事業
137	農林水産省	農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業
138	農林水産省	農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業
139	農林水産省	革新的技術開発・緊急展開事業
140	農林水産省	違法伐採緊急対策事業(合法木材利用促進事業)

事業番号	担当府省庁	事業名
141	農林水産省	違法伐採緊急対策事業(違法伐採現地情報収集等事業)
142	農林水産省	輸出促進緊急対策事業のうち木材製品輸出特別支援事業
143	農林水産省	水産物輸出促進緊急推進事業(HACCP対応のための施設改修等支援事業)
144	農林水産省	水産物輸出促進緊急推進事業(輸出促進機器整備事業及び海外市場開拓推進事業)
145	農林水産省	農業農村整備事業【公共】
146	農林水産省	水産物輸出促進緊急基盤整備事業【公共】
147	経済産業省	質の高いインフラ普及促進事業
148	経済産業省	質の高いインフラ詳細事業実施可能性調査事業
149	経済産業省	質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業
150	経済産業省	ジャパン・キャンペーン事業
151	経済産業省	グローバルイノベーション拠点設立等支援事業
152	経済産業省	TPP原産地証明制度普及・啓発事業
153	国土交通省	インフラシステム海外展開に係る戦略的広報の実施
154	国土交通省	インフラシステム海外展開に係る戦略的広報の実施
155	文部科学省	公立学校施設の災害復旧
156	厚生労働省	医療施設等災害復旧費補助金
157	厚生労働省	保健衛生施設等災害復旧事業
158	厚生労働省	社会福祉施設等災害復旧費
159	厚生労働省	水道施設災害復旧事業
160	農林水産省	農林水産業共同利用施設災害復旧事業
161	国土交通省	災害復旧等事業(国土交通省関係)
162	農林水産省	災害復旧等事業(農林水産省関係)
163	農林水産省	災害復旧等事業(農林水産省関係北海道諸費分)
164	国土交通省	航路標識災害復旧費
165	国土交通省	官庁施設災害復旧に必要な経費
166	国土交通省	海上保安官署施設復旧費
167	環境省	災害等廃棄物処理事業費補助金
168	環境省	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助
169	防衛省	台風被害を受けた自衛隊施設の復旧
170	防衛省	自衛隊の災害対処能力の維持・回復
171	最高裁判所	裁判所来庁者のための安全対策に要する施設整備経費
172	法務省	法務省施設等の防災・減災対策の強化
173	文部科学省	国立大学法人設備整備
174	文部科学省	特高変電所の整備等(国立研究開発法人放射線医学総合研究所施設整備)
175	文部科学省	SPring-8経年劣化対策(特定放射光施設(SPring-8)の整備・共用)

事業番号	担当府省庁	事業名
176	文部科学省	核融合研究所の施設等に係る防災対策
177	文部科学省	大強度陽子加速器施設(J-PARC)交換機器等整備
178	文部科学省	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備(日本科学未来館の施設整備)
179	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所施設整備((国研)理化学研究所施設整備等)
180	文部科学省	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備
181	文部科学省	地震観測施設等の整備
182	文部科学省	実大三次元震動破壊実験施設の整備
183	文部科学省	海底地震・津波観測網の高度化
184	文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備(国立スポーツ科学センター施設整備)
185	厚生労働省内閣府	水道施設の水質安全対策(沖縄分)
186	厚生労働省	水道施設の水質安全対策(厚生労働省分)
187	厚生労働省	水道施設の耐震化対策
188	厚生労働省国土交通省	水道施設の水質安全対策(離島分)
189	厚生労働省国土交通省	水道施設の水質安全対策(北海道分)
190	農林水産省	農業農村整備事業【公共】
191	農林水産省	治山事業【公共】
192	農林水産省	森林整備事業【公共】
193	農林水産省	水産基盤整備事業【公共】
194	国土交通省	豪雨災害等を踏まえた緊急的な水害・土砂災害対策
195	国土交通省	海岸保全施設の風水害対策
196	国土交通省	道路における自然災害リスク回避のための緊急対策
197	国土交通省	港湾における緊急防災対策
198	国土交通省	空港における緊急防災対策
199	国土交通省	鉄道施設の安全対策等事業(耐震補強)
200	国土交通省	鉄道施設の安全対策等事業(青函防災)
201	国土交通省	鉄道施設の安全対策等事業(大規模バリアフリー化事業)
202	国土交通省	航路標識整備事業費
203	国土交通省	総合的な緊急防災対策【防災・安全社会資本整備交付金】
204	国土交通省	鉄道施設の安全対策等事業
205	国土交通省	先端技術による集中豪雨等に対する防災機能の保全強化
206	国土交通省	豪雨災害等に備えた防災対策の推進(地籍調査費負担金)
207	国土交通省	条件不利地域における防災対策の推進(離島)
208	国土交通省	条件不利地域における防災対策の推進(奄美)
209	国土交通省	条件不利地域における防災対策の推進(小笠原)
210	国土交通省	緊急的な火山観測体制の強化

(参考4)平成27年度補正予算の進捗状況調査の対象事業一覧③

事業番号	担当府省庁	事業名
211	国土交通省	火山観測体制の強化
212	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業
213	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業
214	環境省	循環型社会形成推進交付金(本土分・北海道分)
215	環境省	PCB廃棄物処理施設整備事業
216	経済産業省	廃炉・汚染水対策事業(放射性物質研究拠点施設等運営事業)
217	環境省	研修用プラントシミュレータ整備事業
218	環境省	緊急時モニタリングの体制整備事業
219	内閣府	原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化
220	内閣官房	危機管理強化のための情報収集衛星の開発等
221	内閣府	準天頂衛星システム整備による防災・減災の取組の強化
222	内閣府	国民が直面する喫緊の課題についての国内広報の実施
223	内閣府	一億総活躍社会の実現等喫緊の課題についての国際広報の実施
224	内閣官房	危機管理体制の強化経費(内閣官房)
225	内閣府	危機管理体制の強化経費(内閣府)
226	消費者庁	地方消費者行政推進事業
227	内閣府	社会保障・税番号制度推進費
228	最高裁判所	裁判運営の充実強化(裁判所来庁者の安全対策経費)
229	警察庁	平成28年伊勢志摩サミット警戒警備の実施に要する経費
230	警察庁	国際テロ情勢等を踏まえたテロ対策の強化に要する経費
231	警察庁	暴力団対策の強化に要する経費
232	警察庁	サイバー空間の脅威への対処に要する経費
233	法務省	テロ・保安対策
234	総務省	マイナンバーカード(製造・発行・交付事務等に必要経費)
235	総務省	放送ネットワーク整備支援事業
236	総務省	緊急消防援助隊の災害対応力の強化
237	総務省	消防団の装備・訓練の充実強化
238	外務省	在外公館テロ対策強化経費
239	財務省	税関取締・検査機器整備費
240	文部科学省	H3ロケット(新型基幹ロケット)の開発
241	文部科学省	気象観測衛星等の開発
242	文部科学省	災害監視に資する衛星の開発
243	文部科学省	基幹ロケット高度化の推進
244	文部科学省	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費等
245	厚生労働省	サミット緊急医療機器等整備事業

事業番号	担当府省庁	事業名
246	厚生労働省	国保データベース(KDB)システムの機器更改等
247	厚生労働省	レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)システム改修
248	厚生労働省	がん検診総合支援事業
249	厚生労働省	国立感染症研究所村山庁舎周辺における安全対策や事故・災害対策及び避難対応の強化(国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金)
250	厚生労働省	国立感染症研究所村山庁舎における安全対策や事故・災害対策及び避難対応の強化(厚生労働本省試験研究所施設費)
251	経済産業省	電力小売自由化の円滑実施のための情報普及事業
252	国土交通省	戦略的海上保安体制の構築等
253	国土交通省	戦略的海上保安体制の構築等
254	国土交通省	サミット海上警備関連経費
255	環境省	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金
256	環境省	PCB廃棄物適正処理対策推進事業
257	環境省	いぶき(GOSAT)後継機開発等
258	環境省	海岸漂着物等地域対策推進事業
259	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)
260	防衛省	自衛隊の災害対処能力の向上等
261	防衛省	自衛隊の安定的な運用態勢の確保
262	防衛省	自衛隊のテロ対処能力の向上
263	農林水産省	ジャガイモシロシストセンチュウ防除対策費
264	農林水産省	ジャガイモシロシストセンチュウ抵抗性品種緊急増殖施設整備
265	農林水産省	被災農家営農再開緊急対策事業
266	農林水産省	水田活用の直接支払交付金
267	農林水産省	鳥獣被害防止総合対策交付金
268	農林水産省	特殊自然災害対策施設緊急整備事業
269	農林水産省	シカ被害対策緊急捕獲等事業
270	農林水産省	【さけ・ます流し網漁禁止緊急対策】 漁業構造改革総合対策事業
271	農林水産省	【さけ・ます流し網漁禁止緊急対策】 さけ・ます加工原料緊急対策事業
272	農林水産省	【さけ・ます流し網漁禁止緊急対策】 はえ縄漁法等可能性調査・検証事業
273	農林水産省	【さけ・ます流し網漁禁止緊急対策】 養殖魚安定生産・供給技術開発事業
274	農林水産省	【さけ・ます流し網漁禁止緊急対策】 強い水産業づくり交付金
275	農林水産省	【ノリ競争力強化対策】 強い水産業づくり交付金
276	農林水産省	【さけ・ます流し網漁禁止緊急対策】 水産基盤整備事業【公共】
277	経済産業省	消費税軽減税率対応窓口相談等事業
278	国土交通省	物流コスト安定化等のための高速道路料金割引の臨時措置
279	環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業費
280	内閣府	災害救助費等負担金

事業番号	担当府省庁	事業名
281	警察庁	千葉県警察成田国際空港警備隊の人員費補助
282	外務省	中国遺棄化学兵器・現地調査関連経費
283	外務省	交流協会ネットワーク整備経費
284	外務省	査証に必要な経費
285	外務省	主要国首脳会議関連経費
286	外務省	情報セキュリティ対策強化費
287	文部科学省	核燃料物質輸送事業費
288	文部科学省	南極地域観測事業費
289	文部科学省	在外教育施設教員派遣事業(人件費)
290	厚生労働省	抗インフルエンザウイルス薬購入費
291	厚生労働省	肝炎患者に対する医療費助成(インターフェロンフリー治療特別促進事業費)
292	厚生労働省	賠償償還及払戻金
293	厚生労働省	医療費国庫負担等
294	厚生労働省	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金
295	厚生労働省	保育所運営費
296	厚生労働省	中国残留邦人等に対する保険料追納一時金
297	厚生労働省	障害福祉サービス報酬改定影響調査
298	厚生労働省	人件費(厚労省)
299	防衛省	防衛施設の円滑な運営の確保等
300	防衛省	国家公務員の人員費
301	防衛省	その他人件費(駐留軍等労働者特別協定給与)

■年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、地方創生加速化交付金事業

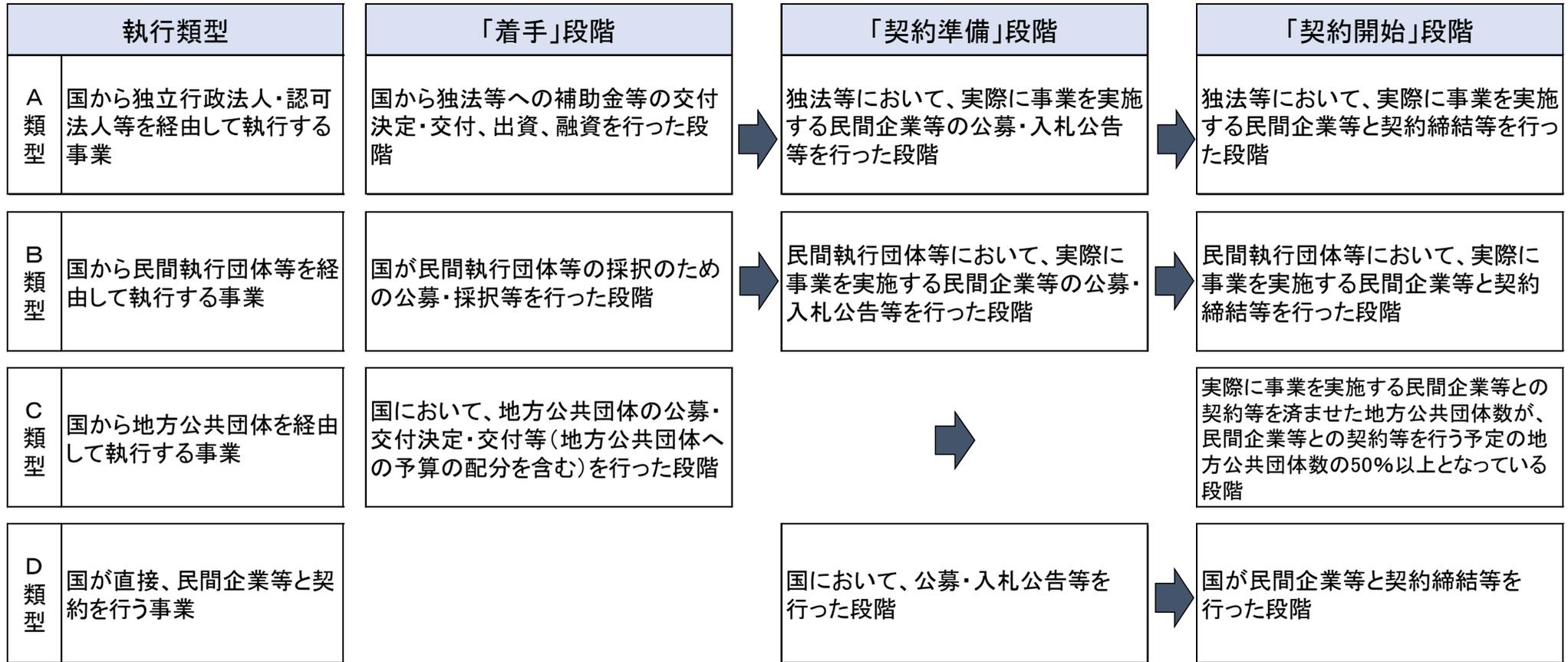
事業番号	担当府省庁	事業名
302	厚生労働省	年金生活者等支援臨時福祉給付金【事業費】
303	厚生労働省	年金生活者等支援臨時福祉給付金【事務費】
304	内閣府	地方創生加速化交付金

■政策金融事業

事業番号	担当府省庁	事業名
305	厚生労働省	生産性向上に向けた資金繰り支援
306	財務省	生産性向上に向けた資金繰り支援
307	財務省	生産性向上に向けた資金繰り支援
308	経済産業省	生産性向上に向けた資金繰り支援
309	農林水産省	担い手経営発展支援金融対策事業(無担保・無保証貸付資金)
310	農林水産省	農業法人経営発展支援投資育成事業

(参考5) 平成27年度補正予算の進捗状況調査(集計事業)における事業の類型と進捗段階の用語・定義

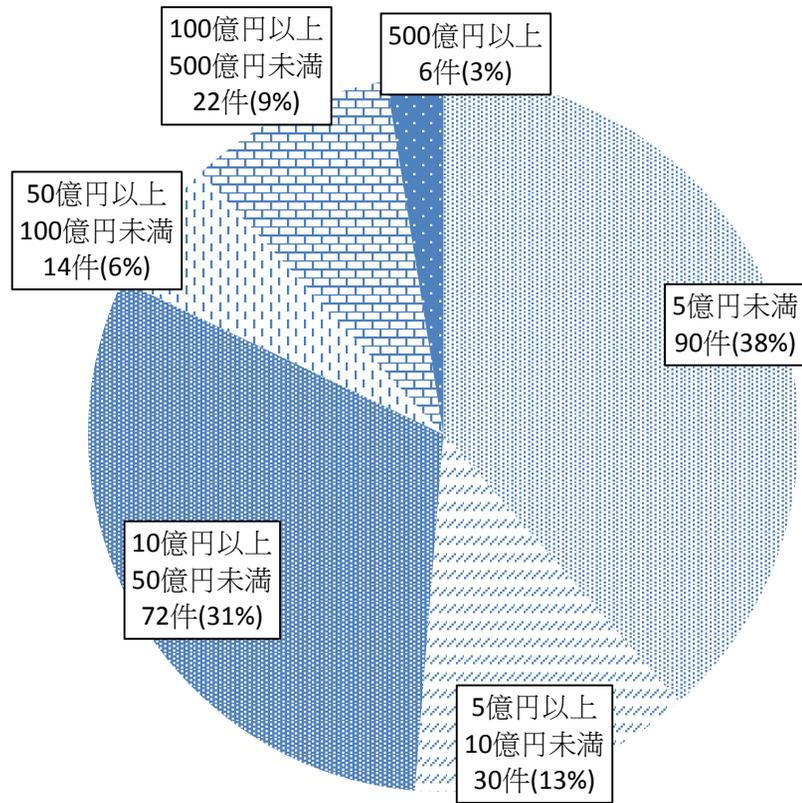
集計事業[301事業]について、執行の類型別にA～D類型の4つに分類
各事業の進捗段階を「着手」、「契約準備」、「契約開始」に分類



(注1) C類型は地方公共団体における調査の事務負担を考慮して、「契約準備」段階の集計は行っていない。
(注2) D類型は国の直接執行であるため、進捗状況の調査の区分として、「着手」段階の集計は行っていない。

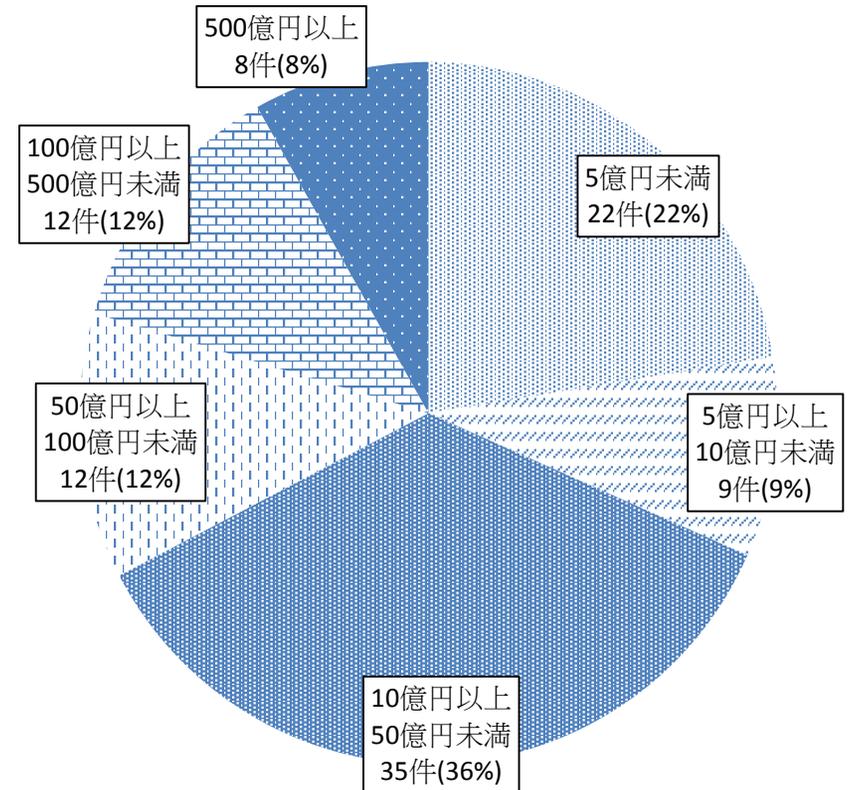
(参考6) 事業規模別の事業件数分布

① 国が実施する事業 (9,074億円)



計 234事業件数

② 国から地方公共団体を経由して実施する事業 (6,875億円)



計 98事業件数

(注1) 平成27年度補正予算事業のうち集計事業(301事業計1兆5,949億円)における事業件数(332件)の事業規模別の分布を示している。

(注2) 1つの事業において複数の類型で執行する事業は、事業規模を執行類型毎の予算額で按分して計算している。

(注3) 「国が実施する事業」とは、「A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)」、「B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)」、「D類型(国が直接執行する事業)」の合計である。